

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産	148,279	I 流動負債	76,653
1 現金及び預金	44,408	1 支払手形及び買掛金	8,419
2 警備輸送業務用現金	64,331	2 短期借入金	40,114
3 受取手形及び売掛金	20,803	3 1年内償還予定の社債	2,200
4 リース債権及びリース投資資産	1,385	4 未払金	12,055
5 有価証券	1,859	5 リース債務	1,212
6 原材料及び貯蔵品	3,269	6 未払法人税等	1,814
7 立替金	5,389	7 未払消費税等	1,625
8 繰延税金資産	2,331	8 賞与引当金	923
9 その他	4,683	9 役員賞与引当金	198
10 貸倒引当金	△184	10 繰延税金負債	7
II 固定資産	127,790	11 その他	8,082
1 有形固定資産	58,351	II 固定負債	40,741
(1) 建物及び構築物	18,073	1 社債	2,200
(2) 機械装置及び運搬具	12,825	2 長期借入金	2,053
(3) 土地	18,620	3 リース債務	3,539
(4) リース資産	3,203	4 繰延税金負債	135
(5) 建設仮勘定	2,604	5 再評価に係る繰延税金負債	418
(6) その他	3,025	6 退職給付引当金	27,135
2 無形固定資産	5,203	7 役員退職慰労引当金	1,703
(1) ソフトウェア	3,941	8 負ののれん	384
(2) その他	1,262	9 その他	3,170
3 投資その他の資産	64,235	負債合計	117,394
(1) 投資有価証券	26,010	純資産の部	
(2) 長期貸付金	597	I 株主資本	144,375
(3) 敷金及び保証金	8,469	1 資本金	18,675
(4) 保険積立金	3,165	2 資本剰余金	32,117
(5) 前払年金費用	3,752	3 利益剰余金	95,556
(6) 繰延税金資産	14,000	4 自己株式	△1,974
(7) その他	8,714	II 評価・換算差額等	△3,837
(8) 貸倒引当金	△475	1 その他有価証券評価差額金	1,560
		2 土地再評価差額金	△5,395
		3 為替換算調整勘定	△2
		III 少数株主持分	18,137
資産合計	276,069	純資産合計	158,674
		負債及び純資産合計	276,069

連 結 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

売 上 高		278,579
売 上 原 価		210,097
売 上 総 利 益		68,482
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		59,211
営 業 利 益		9,270
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	825	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	2,143	2,969
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	626	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	793	1,419
経 常 利 益		10,819
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	77	77
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	198	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	30	
減 損 損 失	15	244
税金等調整前当期純利益		10,652
法人税、住民税及び事業税	3,640	
法人税等調整額	1,456	5,096
少数株主利益		992
当期純利益		4,563

連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前期末残高	18,675	32,117	93,004	△1,974	141,822
当期変動額					
剰余金の配当			△2,010		△2,010
当期純利益			4,563		4,563
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,552	△0	2,552
当期末残高	18,675	32,117	95,556	△1,974	144,375

	評価・換算差額等				少数 株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
前期末残高	738	△5,395	△3	△4,660	17,735	154,898
当期変動額						
剰余金の配当						△2,010
当期純利益						4,563
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	821	－	0	822	401	1,224
当期変動額合計	821	－	0	822	401	3,776
当期末残高	1,560	△5,395	△2	△3,837	18,137	158,674

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 48社

主要な連結子会社の名称

綜警常駐警備株式会社

北関東総合警備保障株式会社

広島総合警備保障株式会社

綜警ビルサービス株式会社

福島総合警備保障株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称

愛媛綜警サービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 8社

主要な会社の名称

新潟総合警備保障株式会社

北陸総合警備保障株式会社

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社北関東警送サービス

愛媛綜警サービス株式会社

(持分法を適用しない理由)

いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちALSOK(Vietnam)Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。

また、区分処理できないデリバティブ組入債券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法によっております。

イ デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法によっております。

ウ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 38～50年

機械装置及び運搬具 3～5年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。

役員退職慰労引当金……………連結子会社の役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

ア 重要なヘッジ会計の方法

- (ア) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象……ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 銀行借入金
- (ウ) ヘッジ方針……………金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
- (エ) ヘッジの有効性評価の方法…金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間の均等償却を行っております。

7 会計方針の変更

(1) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(2) 警備輸送業務用現金の計上方法の変更

警備輸送業務における入金機オンラインシステムの入金機内現金については、従来、流動資産の「立替金」に含めておりましたが、管理上の実態に合わせるため、当連結会計年度より「警備輸送業務用現金」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金	245百万円
建物及び構築物	1,899百万円
土地	2,882百万円
投資有価証券	26百万円
計	5,053百万円

担保に係る債務は、次のとおりであります。

短期借入金	657百万円
長期借入金	1,016百万円
計	1,674百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額 121,007百万円

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行なった年月日

平成14年3月31日

再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△818百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	102,040,042	—	—	102,040,042

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	1,505,245	298	—	1,505,543

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加298株は単元未満株式の買取りに伴う増加であります。

3 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,005	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	1,005	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成22年6月25日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	1,005	利益剰余金	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

4 当連結会計年度末における新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)			
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
当社	平成14年新株予約権	普通株式	57	—	57	—
	平成15年新株予約権	普通株式	220	—	10	210
連結子会社	—	—	—	—	—	—
合計		—	277	—	67	210

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余剰資金の範囲内で、かつ長期の安定的な運用に限定しております。一方、資金調達については主に銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としております。また、一部の子会社において資金運用の一環として、その他有価証券（為替リンク債等）について組込デリバティブ取引を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引における不良債権の発生防止、優良取引先の選別、取引基盤の強化等を図っております。また、売上債権管理規程に従い、取引先ごとに債権の期日及び残高を管理しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。また、組込デリバティブ取引は、将来の為替変動に伴う金利変動及び元本毀損リスクを有しておりますが、取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方契約の不履行から生ずる信用損失の発生は予想しておりません。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に警備輸送業務に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が連結経営計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	44,408	44,408	—
(2) 警備輸送業務用現金	64,331	64,331	—
(3) 受取手形及び売掛金	20,803	20,800	△2
(4) 有価証券	1,758	1,758	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	14,854	14,854	—
資産計	146,157	146,155	△2
(1) 短期借入金	40,114	40,114	—
(2) 未払金	12,055	12,055	—
負債計	52,169	52,169	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 警備輸送業務用現金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 受取手形及び売掛金

時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております（極めて困難と認められるものは取得価額）。なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は760百万円であり、売却益の合計額は117百万円、売却損の合計額は44百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については以下のとおりです。

（単位：百万円）

	種類	取得原価又は 償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価又 は償却原 価を超え るもの	(1) 株式	4,292	7,725	3,433
	(2) 債券			
	国債・地方債	99	103	3
	社債	2,857	2,896	38
	(3) その他	122	200	77
	小計	7,372	10,925	3,552

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1) 株式	2,490	1,906	△ 583
	(2) 債券			
	国債・地方債	150	150	△ 0
	社債	1,911	1,729	△ 181
	(3) その他	2,156	1,901	△ 254
	小計	6,707	5,688	△ 1,019
	合計	14,080	16,613	2,533

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて117百万円(株式117百万円)減損処理を行っております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジが適用されていないもの

(単位：百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引 (複合金融商品)	1,986	1,233	△ 752
合計	1,986	1,233	△ 752

(*)組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

(*)時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,371
社債	2,000
その他	101
合計	5,472

(*) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)有価証券、(5)投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

総資産に占める賃貸等不動産の割合が低く、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1 1株当たり純資産額	1,397円90銭
2 1株当たり当期純利益金額	45円39銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

注：記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てております。